

大阪ボランティア協会 「ポスト50年」行動宣言

2015年11月7日

社会福祉法人 大阪ボランティア協会



創立50周年に際しての宣言です。

協会は、多様な主体による連携と
市民参加の促進によって、
社会問題解決のための
ソーシャルイノベーションを起こします。

これらを仕掛け、社会にうねりをつくり出す
コーディネーション機関のモデルとなります。

ミッションの実現のための宣言でもあります。

●【協会のミッション】「より公正で多様性を認め合う市民主体の社会をつくるために、多彩な市民活動を支援するとともに、他セクターとも協働して、市民セクターの拡充をめざします。市民セクターが成長し、力をつけ、システムとして機能的に働くことによって、より民主的で公正・平等、多様性を重視する社会」が築けるのだと確信しています。

↓ その実現のために

●市民の力を信じて、コーディネーション機関の特性を最大限に生かし、社会問題の解決方法を革新的手法に導き、問題の解決を加速させる必要があると考えます。

時代の変遷と協会の役割の変化

★協会の1970～1980年代は、「ボランティアリズムの推進」

- ・「地域でボランティアビューローをつくる運動」により、
→1978年に「寝屋川市民たすけあいの会」、
1984年に「北河内ボランティアセンター」が誕生。
- ・「誰でも乗れる地下鉄をつくる運動」の中から、
→1979年に、協会を拠点に「おおさか行動する障害者応援センター」
が誕生。

★1990～2000年代は、「市民活動の基盤整備の推進」

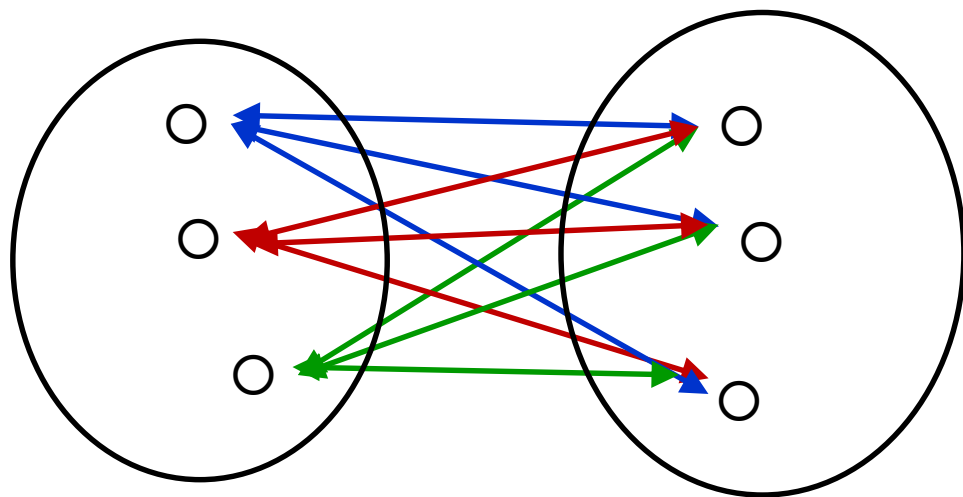
- ・「NPO法をつくる運動」
→1998年、特定非営利活動促進法(NPO法)の成立

現状認識として ～「市民活動市場」を創造するための役割の変化

90年代以前:「協働(調査)コスト」がかかる、与信機能への期待

支援者・委託元など

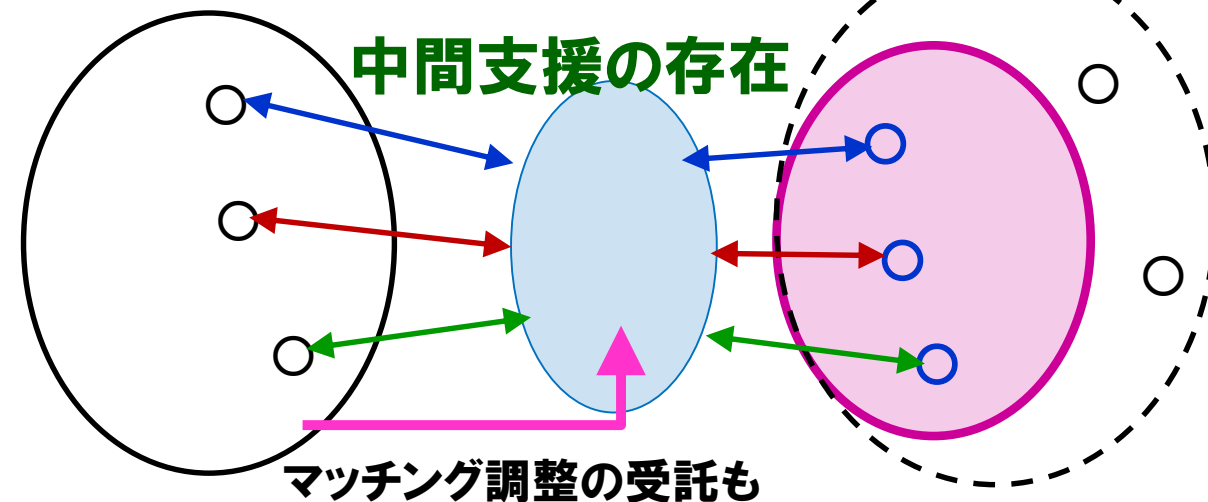
市民活動団体



00年代は:中間支援、NPOの増加、CSR系強化、情報化社会へ

支援者・委託元など

市民活動団体



情報強化

基盤強化

プレイヤー増

SR意識

現状認識として ～求められる背景

- 昨今の社会問題は、複雑化、多様化しているうえ、切迫した問題が増加している。
- NPOは社会的に認知され、大きな期待を受けているが、切迫した社会問題が増加しているゆえ、個別の団体や個人の取り組みでは、なかなか早期解決に追いつかない。
- 非正規雇用が増え、働き方や生き方が多様化している。

現状認識として ～改革せねばならない背景

●企業、行政の関与は縮小、多様化するだろう

●個別(シングルイシュー)の取組みの限界

●社会企業、NPO、ボランティアの動きが単独

●社会問題の解決の場に、市民参加が進まない

●一層、市民セクターに注目が注がれ、期待を受ける

●複雑化、多様化している社会問題を構造化して、本質に迫る

●複数が連携して、社会運動化(ムーブメント)にしていく

●潜在層(中小企業、地域、会社員など)の関心を引き出す

もっと加速的に、社会問題の解決を進めるためには、共通の問題解決に取り組む複数の主体が協働し、市民参加型で、効果を発揮するような「ソーシャルイノベーション」が増えなければならない。

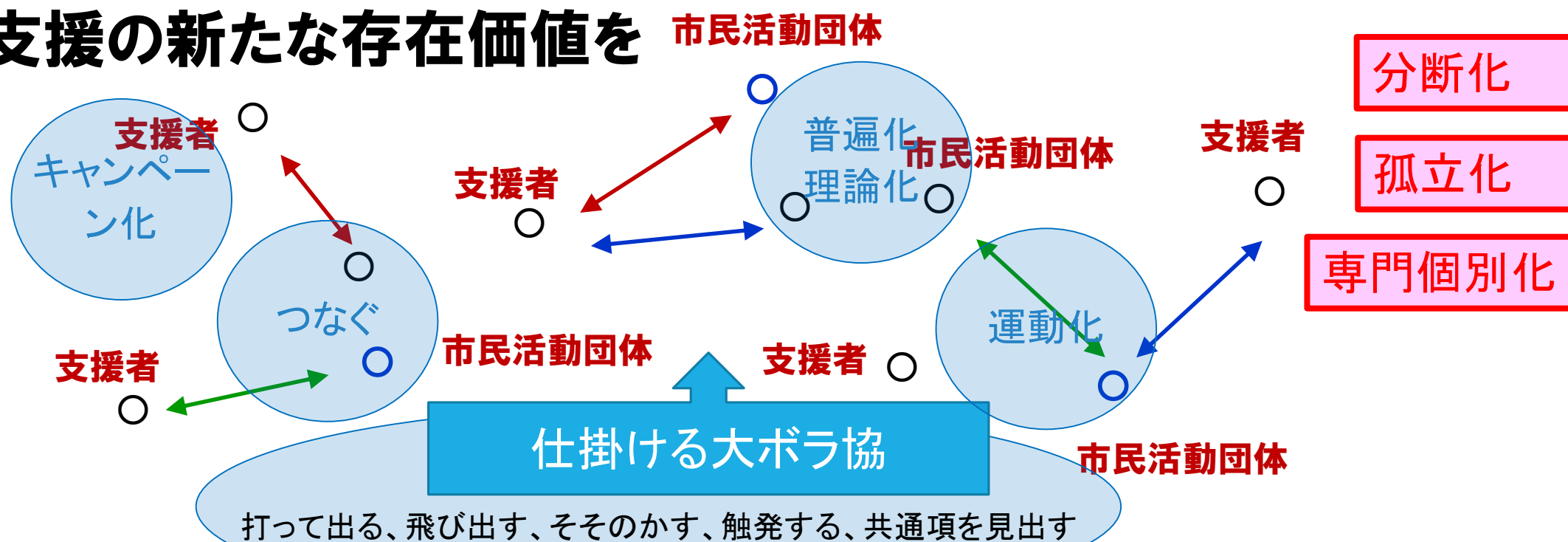
未来予測として

～「市民活動市場」を創造するための役割の深化を！

2010年代以降：SNS時代の到来、個々のNPO専門化

↳ プロ化・個別性から分断化が起こりやすい状態を再接続する

中間支援の新たな存在価値を



未来予測として ～中間支援の新たな存在価値、協会の役割とは

★2010年代は、
「多様な主体による連携と市民参加で、社会にうねりをつくり出す」
一層、【仕掛ける】大阪ボランティア協会になるために、

①「場づくり」が必要

→「プラットフォームづくり」に先行投資型で取組む

②「参加の促進」が必要

→「人材育成機能」に取組む

③「理論化」が必要

→「仮説の明確化」に取組む

これからの協会の立ち位置、役割

協会は、いつの時代も、
見過ごせない問題の解決に向けて、
いわば、「ソーシャルイノベーション」を
起こしてきた立場。

その過程で、多くの人が育ち、巣立っていった。
「人育て」を大切にし、
「市民参加」を実践してきた50年をもって、
新たな存在価値を見出します。

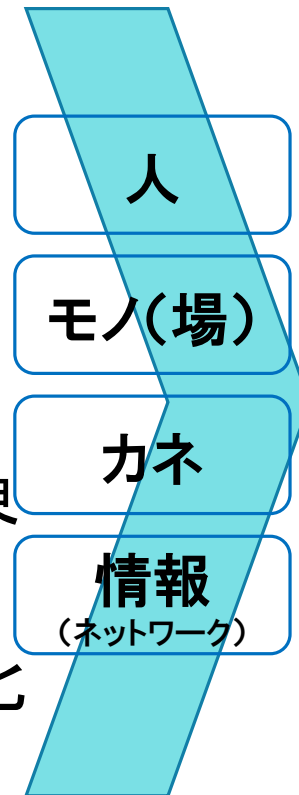
これからの協会の役割(まとめ)

●求められる背景

- 社会問題の増加が切迫
- NPOの成長と期待
- 働き方、生き方の多様化

●改革せねばならない背景

- 個別(シングルイシュー)の限界
- 社会運動化の必要性
- 企業、行政の関与縮小、多様化
- 潜在層(中小企業、地域、
企業人個人)の市民参加促進



●多様な主体による連携と市民参加で、社会にうねりをつくり出すための3つの必要事項

①「場づくり」が必要

→「プラットフォームづくり」に
先行投資型で取組む

②「参加の促進」が必要

→「人材育成機能」に取組む

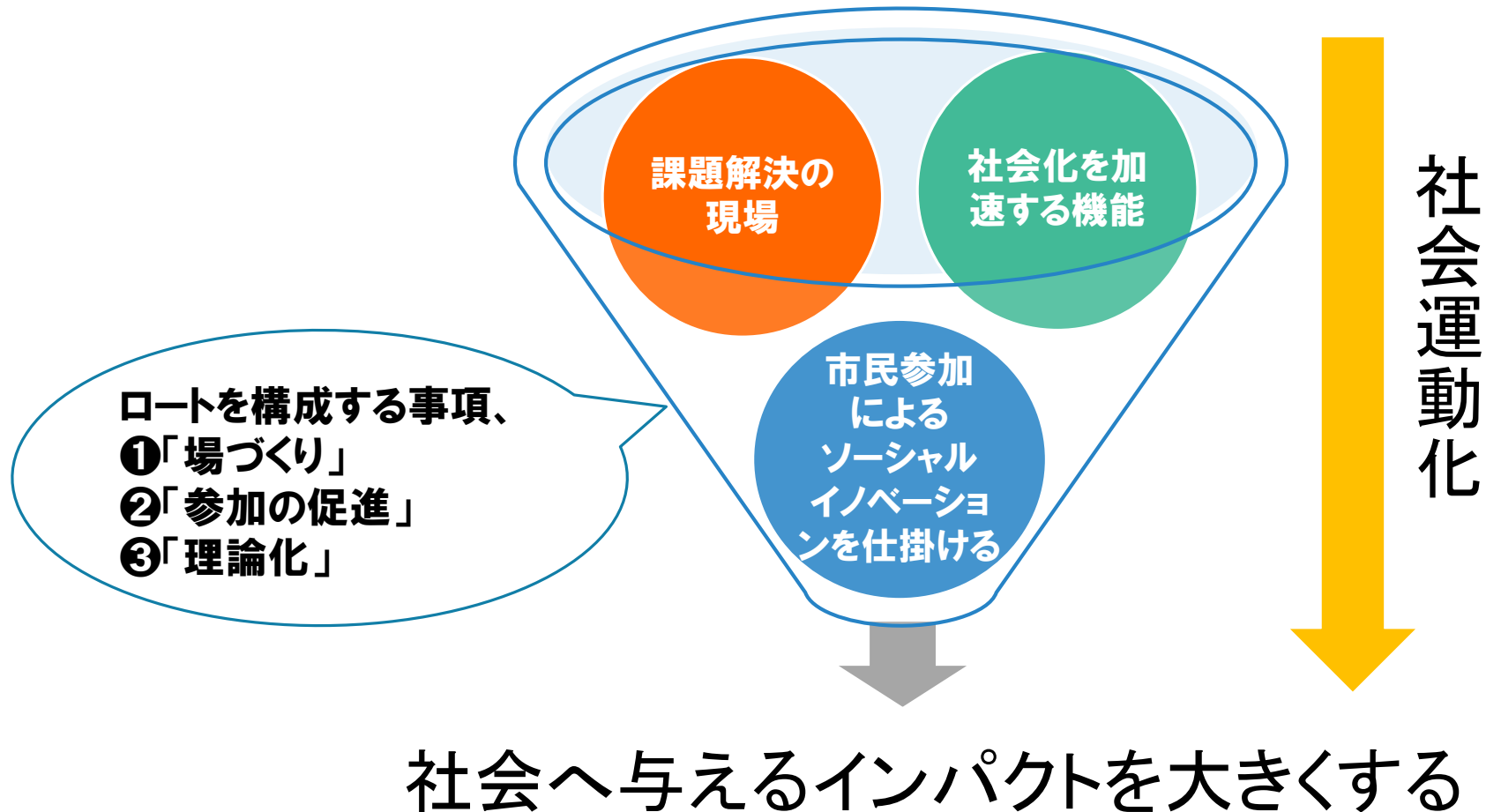
③「理論化」が必要

→「仮説の創出と理論の生成」
に取組む

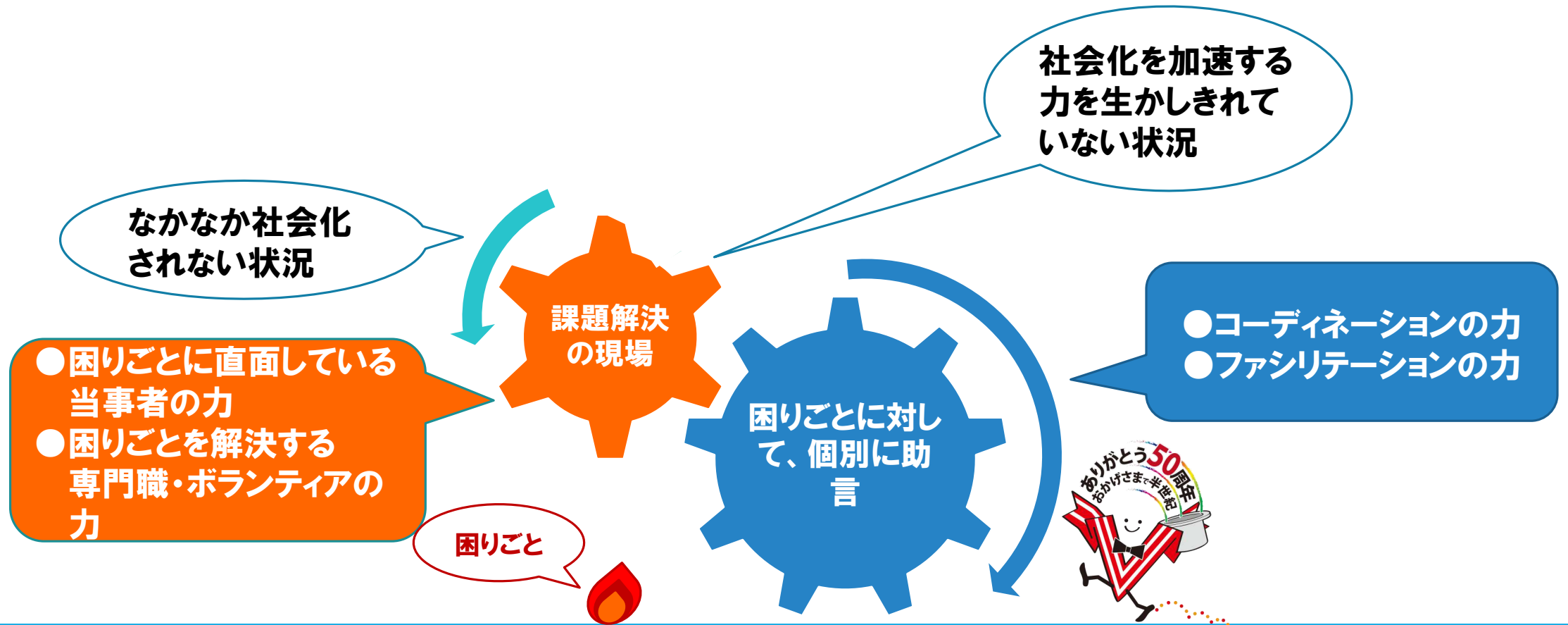


2016年度事業より、順次始動

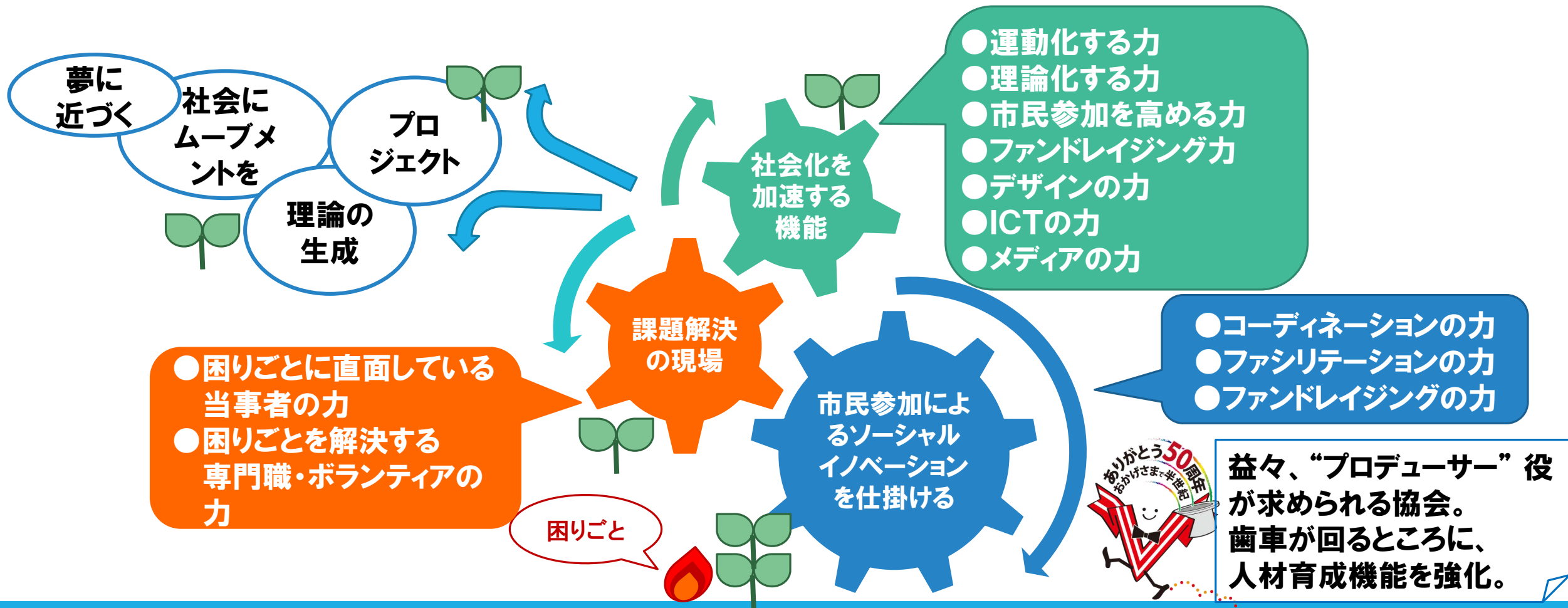
多様な主体による連携と市民で、 社会にうねりをつくり出す



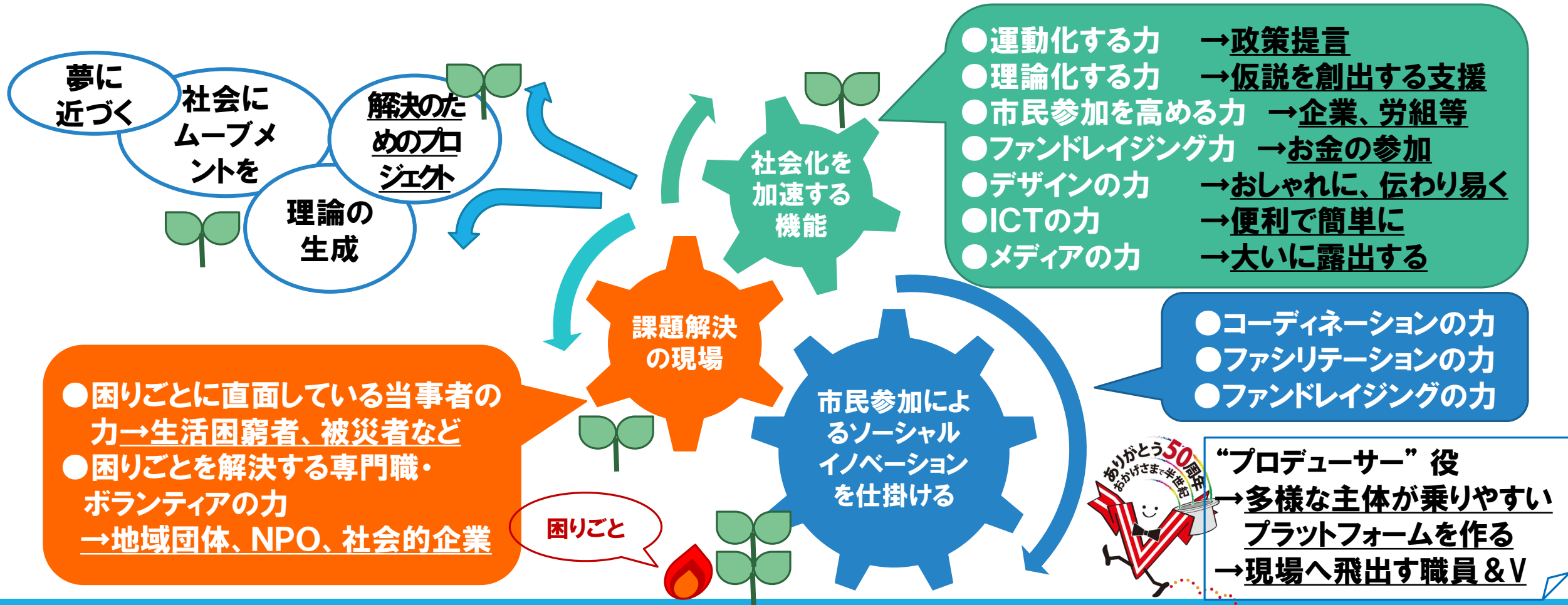
困りごと(さまざまな社会問題)への個別対応では、 なかなか社会化されない。これが現状。



困りごと(さまざまな社会問題)に、多様な力をかみ合わせ、 歯車(社会問題の解決を加速させる装置)をぐるぐる回す。



「大阪の困りごと」を解決する歯車（イメージ）



改めて、「ポスト50年」行動宣言をします。

協会は、多様な主体による連携と
市民参加の促進によって、
社会問題解決のための
ソーシャルイノベーションを起こします。

これらを仕掛け、社会にうねりをつくり出す
コーディネーション機関のモデルとなります。

大切にしたい中核要素とは

「7つの中核要素」

- ①市民の参加を促す力
- ②多様な主体と連携する力（マルチステークホルダープロセスで）
- ③理論化する力（仮説を創出し、理論を生成する力）
- ④運動を社会に広げる力（ムーブメントを起こす力）
- ⑤財政の力（お金を集め、まわす力）
- ⑥ネットワークの力
- ⑦人育ての力（事業推進プロセスでの人育て、
様々な人・団体の参加による人育て）

中核要素を実現するための「行動指針」とは

「7つの行動指針」

- ①市民の力を信じる。
- ②参加の機会をつくる。
- ③多様性を尊重する。
- ④変化を楽しむ。
- ⑤合意形成は柔軟に。
- ⑥タブーをつくらない。
- ⑦思い込みにとらわれない。

新しいチャレンジ(予告)

- **協会単独で取り組まず、複数の主体が対等に協働する**
 - **マルチステークホルダープロセス型事業**
(=ジョイントベンチャー型事業ともいえる)
 - 市民、自助グループ、NPO、社会福祉施設、生涯学習・文化施設、中間支援団体、公益団体、学校、医療機関、宗教団体、生協、労働組合、企業、行政、クリエイター、マスコミなど
- **事業もするが、お金も集めて使う、投資する、配る。**
 - **ファンディング機能(≠助成団体ではない)**
 - **事業の推進とファンディング機能を両方備える**

ポスト50年の大阪ボランティア協会に、 ご期待ください。

ご清聴、ありがとうございました。

